

平成 27 年 12 月 7 日

富良野市議会議長 北 猛 俊 様

富良野市議会議員 岡 野 孝 則
外 4 名

議員の派遣に関する報告書

平成 27 年第 3 回定例会において議決された行政事例調査について、下記のとおり調査を実施したので、その結果を報告します。

記

1. 調 査 地 山口県下関市、愛媛県新居浜市、香川県小豆島町
2. 日 程 10 月 25 日～10 月 29 日 5 日間
3. 参 加 者 石 上 孝 雄 ・ 萩 原 弘 之
岡 野 孝 則 ・ 天 日 公 子
日 里 雅 至
4. 調 査 事 項 子ども子育て支援事業について、障がいや発達課題のある子ども
への一貫した支援体制について、観光と農業の連携について
5. 調 査 内 容 別紙のとおり

= 別紙 =

—山口県下関市—

概 要

下関市は、平成 17 年 2 月 13 日「自然と歴史と人が織りなす交流都市」をまちづくりの基本理念として、旧下関市と旧豊浦郡 4 町（菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町）の新設合併により新たに誕生した、人口 28 万人を擁する県下最大の都市である。

本州の最西端に位置し、三方を海に開かれるとともに天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、九州あるいは大陸への玄関口として、古くから内外交通の要衝として栄えた。

昭和 45 年 6 月の関釜フェリーの就航、昭和 48 年 11 月の関門橋の開通、そして昭和 49 年 7 月には中国縦貫自動車道の供用開始、昭和 50 年 3 月の国鉄山陽新幹線の開通など、国内の主要な陸上交通の幹線が集中し、陸海交通の結節点として、また国内屈指の港湾水産都市として発展を続けてきた。

また、源平最後の合戦の場である壇ノ浦古戦場、宮本武蔵と佐々木小次郎の決闘が行われた巖流島、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムなどの歴史的観光資源、日本の海水浴場八十八選にも選ばれた土井ヶ浜海水浴場、市立しものせき水族館をはじめとする観光施設、川棚温泉や一ノ俣温泉など多くの温泉地を有し、魅力ある滞在型観光拠点により、交流人口の増大を図っている。

ふくふく子ども館

下関市は下関駅周辺のにぎわいと交流拠点の創出、まちなか生活の再生、まちなか回遊を創出するまちづくりを大きな目標として掲げ、平成 17 年度より計画された「下関駅にぎわいプロジェクト」により駅周辺の整備に取り組んできた。

市の玄関口にふさわしい魅力がある集客・交流機能を導入し、既存施設（シーモール下関、商店街グリーンモール、市民会館、市民活動センター等）と連携した相乗効果を期待できる拠点整備を行い、下関駅周辺の回遊性を高めるとともに、交流によるにぎわい創出を目的として、平成 21 年度より 5 年間（約 81 億円の予算）の計画で整備を進めてきた。事業のイメージとして次の 3 点を掲げている。

- 1．多彩な魅力が備わり、ゆっくり訪れたいまち
- 2．愛着をもって、いきいきと暮らせるまち
- 3．歩きたくなる、回遊したくなるまち

「下関駅にぎわいプロジェクト」の中において、「ふくふく子ども館」は、多世代が交流することを目的とした交流スペース・クリエイティブブランド・子ども一時預かり室などの施設を中心に、子育てにかかわる機能を集結し、相談やサポート体制を整えることで、地域ぐるみで未来を担う子ども達を育てていくことを支える施設となっている。

平成 26 年度の利用実績は、来館者約 25 万人、うち市内が 72.9%、市外が 27.1%と計画をはるかに上回る状況になっており、市民だけでなく周辺地域からも望まれた施設と

なっている。

事業の内容については、遊び体験学習事業・子育て家庭支援事業・地域活力増進事業・郷土文化伝承事業・利用推進事業など、多種多様な事業を集結することによる施設利用の多目的化を図り、集客を促進する仕組みづくりも注目したところである。運営体制については、市福祉部こども家庭課が所管であるが、「下関子ども未来創造ネット」（福祉法人・民間会社・NPO 法人の共同事業体）が運営を行っており、館内スタッフと連絡業務や業務管理などの連携をとりながら、常勤者 6 名、パートスタッフ 13 名で運営されている。また、施設の立地は、JR 下関駅ビル 3 階のフルフロアと屋上を利用している。景観デザインについては、親子で遊ぶプレイランドにおいて、下関の海中をレイアウトし「ふるさと感」の演出をしている。デザインのモチーフは市ならではの生き物や名所などで構成し、外光の入る明るい空間でゆっくり滞在できるように設計されている。また、交流スペースについては詩人金子みすゞさんの作品が壁に並び、青い海の色をちりばめた、やわらかなデザインによる優しい空間が広がり、活気溢れる施設であった。

考 察

下関駅にぎわいプロジェクトとして駅周辺施設も調査する中、「ふくふく子ども館」は多機能的に整備され、「子育て支援」と「にぎわい創出」という両面からのアプローチが大変効果的と感じる施設であった。

富良野市においても、平成 25 年度の子ども・子育て関連 3 法の改正により、子育ての支援や環境づくりに様々な事業を行っている。3 世代交流を目的とした事業や相談窓口の機能向上など、就学前児童とその子どもを持つ家庭の立場から、本市に必要な支援策や事業の再構築を考える必要があると感じた。また、子育て事業とまちなか回遊を結びつけ、相乗効果を導き出す政策を行うことは、多世代交流や居場所づくりの創出につながり、更には子育て世代への相談しやすい環境づくりに大きく貢献できるものと感じた。加えて、まちなかに人が集まる仕組みによって発生する消費行動は、恒久的な循環が期待できるものである。

—愛媛県新居浜市—

概 要

新居浜市は、愛媛県の東部に位置し、市域は東西 20.52 キロメートル、南北に 21.48 キロメートル、面積 234.46 平方キロメートルである。東は四国中央市、西は西条市、南は高知県境に接し、北は瀬戸内海に面している。

元禄 4 年の別子銅山開坑により繁栄し、沿岸地帯は住友関係の工場群が帯状に形成され、四国屈指の臨海工業都市として発展する。

平成 15 年 4 月 1 日、別子銅山という文化歴史的背景を共有した別子山村と合併する。

快適交流・環境調和・経済活力・健康福祉・教育文化・自立協働の 6 つの分野において施策の展開を図るとともに、すべての分野が連携することにより調和のとれた都市形成を目指している。

障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備

新居浜市では障がいや発達課題のある子どもに対して、個別の支援計画に基づき生涯にわたる支援システムの構築と効果的な活用を図り、早期発見・早期支援の実践的事業を行っている。

<新居浜市の教育資源>

幼稚園 11 園、保育所 27 園、小学校 17 校、中学校 12 校、高等学校 5 校、高等専門学校 1 校、県立新居浜特別支援学校 2 校など、数多く有している。

<発達支援の取り組みまでの経緯>

平成 20 年 4 月、乳幼時期から就労時期まで各ライフステージに対応する関係機関と連携し、子ども一人一人の教育的ニーズを踏まえ、その能力を十分に伸ばし、生活上や学習上の困り感を軽減するために、一貫した支援や指導を包括的かつ継続的に実施またはコーディネートする部署として、教育委員会内に発達支援準備室を設置し発達支援の取り組みをスタートさせている。

<発達支援の取り組みの基本的な考え方>

子どものライフステージに応じ、乳児期、就学前、学齢期、青年期、そして成年期と成長に応じた発達課題への取り組みが肝要であり、行政として、福祉部・教育委員会・経済部が連携を取り、支援を必要としている子どもが、入学や進学、卒業などによって、支援を中心的に行う者が変わることによって支援の一貫性が途切れないように、子どものライフステージに応じた生涯にわたる一貫した支援が進められている。障がいや発達課題があっても共に地域で暮らし、共に地域で働く社会の実現を目指し、身近な地域で暮らし続けていくことができるまちづくりのために、関係者や関係機関の支援システムのネットワーク構築を図っている。

また、新居浜市地域発達支援協議会（教育、医療、福祉、保健及び労働の各関係者で構成）では、新居浜市障害者自立支援協議会と連携を図り、早期発見・早期支援施策・総合相談・人材育成方策・個別の支援計画の活用など、地域連携ネットワークの構築、発達支援システムの構築と検証を行っている。

<個別の支援計画 サポートファイル「にっこにこ」の取り組み内容>

子ども達を保護者とともに支援していくため、一番のサポーターである保護者や在籍している園、学校の先生と一緒に作成するファイルである。障がいや発達課題のある子どもを支える関係機関は教育・福祉・医療・労働など様々で、子どもの成長とともに変わってゆく。そのため、かかわりのある機関が情報を共有し、将来に向けて連携しながら、子ども達を支援していく取り組みである。

<教育委員会へ発達支援課を設置した考え方>

学齢期が長いことから教育部門（学校など）との連携強化が重要であることと、発達支援の事業展開には関係機関とのネットワーク構築が不可欠であり、その際、福祉部門から教育部門へのアプローチにはロスが予想されるため、教育委員会に設置された。

< 発達支援の各施策展開 >

早期発見

乳幼児健診におけるスクリーニング強化方策を導入し現在、1歳6カ月健診において保護者に対し23項目の質問、さらに疑問を生じた場合9項目を追加し早期発見に努めている。

個別の支援計画の作成と活用

相談体制の充実「就学相談」「総合相談」「巡回相談」

こども発達支援センターの開所

早期療育支援事業

特別支援教育の充実

新居浜市補助金制度

- ・私立幼稚園特別支援教育事業費補助金制度（平成22年～）

私立幼稚園における特別支援教育の振興を図るため、心身に障がいをもつ幼児が在園する私立幼稚園が実施する特別支援教育事業に対し補助金を交付。（一人月額3万円）

- ・医療行為児童生徒看護補助金制度（平成17年度～）

- ・自閉症・情緒障がい学級通学費補助金制度（昭和56年度～）

以上、新居浜市における障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制について様々な事業が展開されていた。

考 察

新居浜市を調査する中、平成20年に教育委員会内に発達支援準備室を設置する取り組みから7年が経過し、スタッフの増員、相談機能の充実、子ども発達支援センターの開所、早期療育通園事業の開始など、発達支援・特別支援教育の諸施策の充実が図られていた。しかしその反面、相談件数や困難事例の増加とともに、より高度な個別支援へのニーズが高まっており、今後発達支援のサービスを安定的かつ継続的に提供していくためには、心理職や療育支援者の人材確保が急務となっていた。

特に、今回当市を事例調査し感じたことは、一早く、乳児期、就学期、学齢期、青年期そして成年期に対し、教育委員会が所管となり、福祉部・経済部と連携を取る中で、障がいや発達課題のある子どもへの対応に着手し、早期発見、早期対応することで、何人も共に地域で暮らし共に地域で働けるよう、一貫性のある途切れない支援が行われており、将来を見据えた事業推進に好感を持ったところである。

—香川県小豆島町—

概 要

小豆島町は香川県北端の小豆島東南部に位置し、面積95.63平方キロメートル、人口1万6千人の海と山の美しい自然に恵まれた町である。平成18年3月21日、内海町と池田町が合併して「小豆島町」となる。

中央部に日本三大渓谷美の一つとして知られる名勝「寒霞渓」を抱く一連の山々が東

西に延び、約 80 キロメートルに及ぶ海岸線は、半島が突出して多くの曲線を描き、こうした半島によって形作られている各港は、天然の良港で、なかでも草壁、坂手、福田、池田の各港は海上交通の要路及び拠点となっている。

気候は平均気温 16 度前後、降水量 1,100 ミリ前後の温暖寡雨な瀬戸内海式気候で、県花県木で平和のシンボルであるオリーブ栽培に適し、日本でのオリーブの発祥の地として知られる。

また、県都高松市から海路 20 数キロ、姫路とも定期航路で結ばれ、古くから瀬戸内海の海上交通の要衝として栄えてきた。なかでも阪神とは、その経済圏域に属するなど、親密な関係がある。池田地区では農業が主要産業となっている。また、内海地区ではしょう油、つくだ煮などの食品工業や石材工業などの第 2 次産業と、数多くの名所旧跡を有する観光関連産業などの第 3 次産業が主であり、近年、観光産業を中心とした第 1 次産業、第 2 次産業との連携が進められている。

オリーブを核とした地域活性化の取り組み

< 小豆島におけるオリーブの歴史 >

日露戦争の勝利による北方領域の漁場を獲得したことから、魚介類の保存のためオリーブオイルの自給が求められるようになり、明治 41 年、農商務省によるオリーブの試験栽培が三重、香川（小豆島）、鹿児島 の 3 県で行われた結果、小豆島だけが栽培に成功した。

昭和 25 年頃からオリーブオイルの価格高騰により栽培熱が高まり、香川県の栽培面積は一時 130ha まで増えたが、以降急速に減少し、昭和 60 年頃には 34ha まで減少した。その後、平成になってからイタリア料理や健康食品志向の高まりでオリーブオイルが再び注目され、平成 15 年に旧内海町が「小豆島内海町オリーブ振興特区」に認定される。その結果、一般企業が耕作放棄地や休閑地等を利用して栽培に参入し、面積拡大につながっている。

オリーブ支援事業として、平成 23 年に「小豆島オリーブトップワンプロジェクト」に着手し、小豆島とオリーブの情報発信やオリーブに親しんでもらう取り組みを推進。あわせて、研究開発、人材育成、産地のブランド化、イメージアップの戦略を行っている。

平成 24 年からは、オリーブを用いた健康長寿の島づくり事業、更に、平成 25 年に生産拡大に向けた栽培指導の強化を行い、県・関係団体の支援を受けながら、平成 26 年には小豆島の栽培面積 137ha、収穫量 352t となり、現在、成長産業となっている。

< オリーブの品種と生態及び栽培と売上高 >

オリーブの品種として、世界で 1,275 品種、国内約 100 品種、小豆島では約 60 品種が栽培されている。小豆島の主要品種は 4 品種で、ミッション（漬物・オイル用）、マンザニロ（漬物用）、ルッカ（オイル用）、ネバディロ・ブランコ（授粉用）が主である。

生態として成長が早く、樹木の高さは 10m 以上になる。樹齢は極めて長く、地中海沿岸では 1,000 年を超える老樹もある。成長に必要な年間降水量は 500～1,000mm 程度で、

平均気温は 14～16 度が望ましく瀬戸内式気候の小豆島が適地とされている。

小豆島町のオリーブ産業の売上高は、平成 22 年には 29 億 5 千 4 百万円だったが、平成 26 年には 58 億 1 千 3 百万円で倍増、従業員数は平成 22 年に 228 名であったが、平成 26 年に 339 名となり、オリーブ産業は顕著な成長が続いている。

< 産業支援の取り組み >

平成 25 年 4 月 1 日に「小豆島新しい産業づくり条例」を制定し、新規企業の進出、既存企業の規模拡大及び企業に対する支援行っており、「新しい産業づくり事業」として地域経済の発展と雇用機会の拡大を図っている。

メニューは 企業誘致分として、町内に新たに事業所を開設する企業の固定資産税や設備の増設等による特別償却設備の補助（3 年までは固定資産税額、4 年目は 4 分の 3、5 年目は 2 分の 1、6 年目は 4 分の 1 の補助） 起業家支援分として、事業を行っていない個人、新分野へ進出する企業に対する起業準備費等の補助（助成対象経費の 2 分の 1 以内、上限 500 万円、移住者の場合上乗せ 100 万円）がある。

小豆島町ではオリーブを始め様々な産業発展に対し移住・定住促進、補助事業等の周知徹底を推進した結果、オリーブ等に魅せられて移住した方が、現在まで 220 人を数え、うち 8 割位の方がオリーブ関連の職業に就いている。

考 察

小豆島町は離島としての不利な条件を克服するため、新規就農などを目指す数多くの移住者への受け入れ態勢を確立しており、地場産業発展のため様々な努力を行っている。

富良野市においても農業振興策の一つとしてワイン事業があり、小豆島町のオリーブ産業とも類似している点が多い。本市のワイン事業でも、原料用ぶどう栽培において農業支援事業があるが、栽培面積の減少や生産者の高齢化等の課題を抱えており、今後、発展に向けた新たな支援事業の提案が重要と考えられる。

農業担い手センターの運営にあっても、広く情報発信を行い、本市に移住・定住してくる方や、農業就農者を今後増やして行かなければならない。都会には無い農村風景の魅力を十分に生かし、官民の連携で更なる富良野の魅力を発信し、本市をアピールすることが必要であると感じたところである。